

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ケアサービス
【英訳名】	Care Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 敏雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長補佐兼サポートセンター長兼経理財務部長 石崎 利生
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区新蒲田三丁目15番7号
【電話番号】	03(5713)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長補佐兼サポートセンター長兼経理財務部長 石崎 利生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第24期 第2四半期 累計期間	第23期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,636,462	3,771,062	7,342,071
経常利益 (千円)	129,083	119,253	219,110
四半期(当期)純利益 (千円)	73,916	64,010	117,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	205,125	205,125	205,125
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	1,073,732	1,149,080	1,116,950
総資産額 (千円)	2,983,273	2,952,752	3,193,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.41	31.96	56.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.50
自己資本比率 (%)	36.0	38.9	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,782	11,524	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,566	104,254	87,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,007	230,129	7
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,008,013	746,810	1,092,719

回次	第23期 第2四半期 会計期間	第24期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	13.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年4月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日付で、普通株式1株を200株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成25年7月1日に行った株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による金融緩和政策の推進を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が見られる一方で、海外経済の鈍化懸念は依然として高く、景気の先行きにつきましては不透明な状況下で推移いたしました。

介護業界におきましては、国内の高齢化が進む中、介護サービス受給者数及び介護給付費が増加し、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、看護師や介護サービスを提供するために必要な有資格者をはじめとした人材の確保が大きな経営課題となっております。また、介護サービス事業者にとって、本年4月に実施された消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税額等の売上原価が増加し、費用面での影響を受けております。

このような状況の下、当社は来年4月に予定されている介護保険法改正以降の介護業界の変化を見据えた戦略の見直しを図っており、当社人材の採用及び教育プログラムの強化を行うと同時に、既存事業の強化及び業務効率化に加え、基幹システムの入替えをはじめとした先行投資を実施しております。

また、当社の出店状況におきましては、引き続き東京23区のデイサービスを中心としたドミナント戦略を展開してまいりました。当第2四半期累計期間においても、本年4月に「デイサービスセンター吉祥寺」を武蔵野市に、6月に「居宅支援永福」を杉並区に開設いたしました。また、同じく6月に「配食池上センター」を大田区に開設し、近隣の自社デイサービスに対して自社専属の管理栄養士監修の下、健康・栄養に配慮したおいしい昼食の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,771百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は118百万円（同10.6%減）、経常利益は119百万円（同7.6%減）、四半期純利益は64百万円（同13.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

介護事業

当事業におきましては、本年6月にサービス提供を開始した配食サービスの立ち上げ準備に伴う負担はあったものの、主力のデイサービス及び訪問入浴サービスにおいて、稼働率が向上し、売上、セグメント利益ともに伸びました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,838百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は305百万円（同25.8%増）となりました。

エンゼルケア事業

当事業におきましては、主力のエンゼルケアサービスは堅調に推移しております。しかしながら、遺品整理やリフォームを行うハウスクリーンサービスにおいて、同業他社との価格競争の激化により、受注率が低下しました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は740百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は155百万円（同10.0%減）となりました。

サービス付き高齢者向け住宅事業

当事業におきましては、既存3施設において地域に根差した営業展開と入居者の獲得を続けております。その一方で本年11月に開設するフォーライフ草加（埼玉県草加市）の開設準備に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は192百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期は17百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して345百万円減少し、746百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、11百万円（前年同期は77百万円の使用）となりました。これは、主に税引前四半期純利益119百万円、減価償却費73百万円、未払費用の増加131百万円、法人税等の還付額20百万円に対し、売上債権の増加84百万円、未払金の減少279百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、104百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出54百万円、敷金及び保証金の差入による支出44百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、230百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入れによる収入600百万円に対し短期借入金の返済による支出900百万円、及び長期借入れによる収入300百万円に対し長期借入金の返済による支出125百万円、並びに配当金の支払額21百万円、長期リース債務の返済による支出39百万円、自己株式の取得による支出36百万円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因について

介護保険法は施行後5年に一度法律全般の見直しが行われ、又、3年に一度介護報酬改定が行われることになっております。これにより、当社が現在行っている事業活動に支障をきたし、又、採算性等に影響を受ける可能性があります。

エンゼルケア事業においては、湯灌サービスの認知度が高まることにより、他の事業者が参入し、競争が激化する可能性があります。更に葬儀形態の多様化により、湯灌サービスの利用が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、以下の点を経営戦略として位置づけております。

介護事業におけるデイサービス施設数の増加

東京23区へのドミナント戦略による集中と事業内容の深化に取り組んでまいります。

エンゼルケア事業の営業基盤の充実

介護保険制度改定の影響を受けない収益源として、更なる営業基盤の充実とサービスの向上を目指し、取引先である互助会及び葬儀社との良好な関係の維持発展を図ってまいります。

サービス付き高齢者向け住宅の展開

東京近郊4県に限定し、多額な一時金もなく、安い料金で安心して生活できるよう、高齢者に優しいバリアフリーの住居に当社自らが行う住宅サービス（食事・見守り等）と特定施設入居者生活介護サービス（介護保険適用）を併せもつ「サービス付き高齢者向け住宅」の管理・運営事業を展開してまいります。

サービスの質の向上

人材開発と理念の浸透のため教育の充実を図り、技術の向上はもとより、従業員の意識の統一に力を置いて、更なる人材育成に注力してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 発行済株式のうち20,000株は、現物出資(金銭消費貸借契約5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日	-	2,100,000	-	205,125	-	138,075

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社友愛	東京都大田区山王3丁目37-6	831,400	39.59
福原 俊晴	東京都大田区	268,400	12.78
株式会社ケアサービス	東京都大田区新蒲田3丁目15-7	120,000	5.71
ケアサービス従業員持株会	東京都大田区新蒲田3丁目15-7	77,900	3.70
渡辺 栄治	愛知県半田市	51,400	2.44
市村 司	山梨県甲府市	50,000	2.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	48,000	2.28
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン クライアーツ アカウ ント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	28,900	1.37
楠田 卓	埼玉県川口市	18,600	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	16,700	0.79
計	-	1,511,300	71.96

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第二位未満を切捨てて表示しております。
2. 上記のうち株式会社ケアサービス120,000株(5.71%)は当社所有の自己株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,979,800	19,798	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	19,798	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケアサービス	東京都大田区新蒲田 3丁目15番7号	120,000	-	120,000	5.71
計	-	120,000	-	120,000	5.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,719	746,810
売掛金	1,093,153	1,178,000
商品	259	284
原材料	4,522	4,698
その他	128,873	135,306
貸倒引当金	172	131
流動資産合計	2,319,356	2,064,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	291,477	298,102
その他(純額)	46,673	50,975
有形固定資産合計	338,150	349,077
無形固定資産	181,842	158,286
投資その他の資産		
敷金及び保証金	227,432	269,738
その他	127,701	111,643
貸倒引当金	816	961
投資その他の資産合計	354,316	380,419
固定資産合計	874,309	887,784
資産合計	3,193,665	2,952,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,968	129,544
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	197,208	247,188
未払金	343,087	63,865
未払費用	79,657	210,701
未払法人税等	-	68,932
賞与引当金	120,794	116,265
その他	126,113	154,423
流動負債合計	1,314,828	990,920
固定負債		
長期借入金	449,994	574,640
退職給付引当金	105,786	71,229
その他	206,106	166,882
固定負債合計	761,886	812,751
負債合計	2,076,715	1,803,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	829,295	897,568
自己株式	55,584	91,776
株主資本合計	1,116,911	1,148,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	88
評価・換算差額等合計	38	88
純資産合計	1,116,950	1,149,080
負債純資産合計	3,193,665	2,952,752

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,636,462	3,771,062
売上原価	1 3,099,414	1 3,228,207
売上総利益	537,047	542,855
販売費及び一般管理費	2 404,040	2 423,895
営業利益	133,007	118,960
営業外収益		
自動販売機収入	1,050	970
受取保険金	338	1,022
その他	2,163	2,770
営業外収益合計	3,552	4,763
営業外費用		
支払利息	3,756	3,864
契約解約損	3,150	-
その他	568	605
営業外費用合計	7,475	4,470
経常利益	129,083	119,253
税引前四半期純利益	129,083	119,253
法人税、住民税及び事業税	42,162	58,299
法人税等調整額	13,005	3,056
法人税等合計	55,167	55,243
四半期純利益	73,916	64,010

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,083	119,253
減価償却費	62,328	73,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	847	103
賞与引当金の増減額(は減少)	12,098	4,529
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,431	5,152
受取利息及び受取配当金	270	268
支払利息	3,756	3,864
売上債権の増減額(は増加)	74,928	84,991
たな卸資産の増減額(は増加)	470	200
その他の資産の増減額(は増加)	21,168	9,024
仕入債務の増減額(は減少)	12,705	18,423
未払金の増減額(は減少)	5,733	279,760
未払費用の増減額(は減少)	32,301	131,043
未払消費税等の増減額(は減少)	3,684	15,387
その他の負債の増減額(は減少)	45,811	23,081
小計	60,023	25,512
利息及び配当金の受取額	270	268
利息の支払額	3,746	3,768
法人税等の支払額	134,330	2,644
法人税等の還付額	-	20,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,782	11,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,190	54,344
無形固定資産の取得による支出	950	1,996
敷金及び保証金の差入による支出	12,595	44,510
敷金及び保証金の回収による収入	214	751
長期前払費用の取得による支出	3,845	3,839
その他	199	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,566	104,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,800,000	900,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	146,779	125,374
自己株式の取得による支出	55,584	36,192
配当金の支払額	20,857	21,138
長期リース債務の返済による支出	25,794	39,432
長期未払金の返済による支出	7,992	7,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,007	230,129
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,357	345,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,371	1,092,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,008,013	746,810

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が39,709千円減少し、利益剰余金が25,556千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上原価

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して計上しております。なお、控除額は49,418千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

売上原価に含まれる労務費から補助金相当額である介護職員処遇改善加算を控除して計上しております。なお、控除額は36,299千円であります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	109,553千円	121,901千円
賞与引当金繰入額	8,537	7,519
退職給付費用	715	830
貸倒引当金繰入額	17	103

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,008,013千円	746,810千円
現金及び現金同等物	1,008,013	746,810

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,000	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式72,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が55,584千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が55,584千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,294	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,706,774	739,958	189,729	3,636,462	-	3,636,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,706,774	739,958	189,729	3,636,462	-	3,636,462
セグメント利益	242,734	172,542	17,582	432,859	299,851	133,007

(注)1. セグメント利益の調整額 299,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,851千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	介護事業	エンゼルケ ア事業	サービス付き 高齢者向け住 宅事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,838,724	740,294	192,044	3,771,062	-	3,771,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,838,724	740,294	192,044	3,771,062	-	3,771,062
セグメント利益又は損失 ()	305,458	155,266	17,945	442,779	323,819	118,960

(注)1. セグメント利益の調整額 323,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 323,819千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円41銭	31円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	73,916	64,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	73,916	64,010
普通株式の期中平均株式数(株)	2,087,410	2,002,820

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社ケアサービス

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高津 靖史 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアサービスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。